○定第17号議案

令　和　3　年　度　愛　媛　県　電　気　事　業　会　計　予　算

令和3年度愛媛県電気事業会計予算

（総　則）

第1条　令和3年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

区　　分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 136,500	MWh	MWh 106,259	MWh 242,759
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事　　事業費　　1,205,833千円			

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第1款　電気事業収益	2,987,142千円
第1項　営業収益	2,895,794千円
第2項　財務収益	10,476千円
第3項　事業外収益	80,872千円
第2款　面河ダム等管理費分担金	137,236千円
第1項　面河ダム等管理費分担金	137,236千円
合　　計	3,124,378千円

支　　出	
第1款　電気事業費	2,443,130千円
第1項　営業費用	2,294,697千円
第2項　財務費用	30,595千円
第3項　事業外費用	113,838千円
第4項　特別損失	1,000千円
第5項　予備費	3,000千円

第2款　面河ダム等管理費	133,751千円
第1項　面河ダム等管理費	133,751千円
合　　計	2,576,881千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,397,270千円は、損益勘定留保資金982,857千円及び繰越利益剰余金処分額414,413千円で補塡するものとする。）。

収　　入	
第1款　資本的収入	1,029,355千円
第1項　企業債	1,029,300千円
第2項　固定資産売却代金	55千円
支　　出	
第1款　資本的支出	2,426,625千円
第1項　水力発電設備費	1,258,429千円
第2項　業務設備費	550千円
第3項　企業債償還金	242,716千円
第4項　他会計貸付金	685,930千円
第5項　他会計繰出金	239,000千円

（債務負担行為）

第5条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限度額
富郷発電所調速機サーボモータ改良工事	令和3年度から令和4年度まで	88,328千円
富郷発電所配電盤改良工事	令和3年度から令和4年度まで	460,248千円
富郷発電所遠方監視制御装置改良工事	令和3年度から令和4年度まで	48,029千円
富郷発電所オーバーホール工事	令和3年度から	499,738千円

	令和 4 年度まで	
肱川発電所予備発電機改良工事	令和 3 年度から	54,071 千円
	令和 4 年度まで	
中山川逆調整池ダム耐震補強実施設計	令和 3 年度から	50,426 千円
業務委託	令和 4 年度まで	

（企業債）

第6条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
肱川発電所更新事業費、肱川発電所建屋建替事業費、肱川発電所天井クレーン設置工事に充てるため	千円 1,029,300	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和３年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和33年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和８年度まで５年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

（一時借入金）

第7条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 電気事業費における営業費用及び事業外費用相互間の流用

(2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	598,249 千円
(2) 交際費	240 千円

（利益剰余金の処分）

第10条　繰越利益剰余金のうち239,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 他会計繰出金	239,000 千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 3 年 2 月 25 日提出

愛媛県知事　中村時広

令和3年度愛媛県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 電気事業収益			2,987,142	
	1 営業収益		2,895,794	
		1 電力料	2,816,126	
		2 受託管理収益	77,717	
		3 雑収益	1,951	
	2 財務収益		10,476	
		1 受取利息	10,476	
	3 事業外収益		80,872	
		1 一般会計からの負担金	2,880	
		2 長期前受金戻入	35,527	
		3 雑収益	42,465	
2 面河ダム等管理費分担金			137,236	
	1 面河ダム等管理費分担金		137,236	
		1 面河ダム等管理費分担金	137,236	
合計			3,124,378	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1　電気事業費			2,443,130	
	1　営業費用		2,294,697	
		1　銅山川発電所費	1,020,071	
		2　肱川発電所費	170,455	
		3　松山発電工水管理事務所費	749,178	
		4　銅山川送電費	27,775	
		5　道前道後送電費	14,077	
		6　一般管理費	313,141	
	2　財務費用		30,595	
		1　支払利息	30,595	
	3　事業外費用		113,838	
		1　雑損失	30	
		2　消費税及び地方消費税	113,808	
	4　特別損失		1,000	
		1　特別損失	1,000	
	5　予備費		3,000	
		1　予備費	3,000	
2　面河ダム等管理費			133,751	
	1　面河ダム等管理費		133,751	
		1　面河ダム等管理費	133,751	
合計			2,576,881	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的収入			1,029,355	
	1 企業債		1,029,300	
		1 企業債	1,029,300	
	2 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的支出			2,426,625	
	1 水力発電設備費		1,258,429	
		1 発電所改良費	1,205,833	
		2 委託費	52,596	
	2 業務設備費		550	
		1 備品費	550	
	3 企業債償還金		242,716	
		1 企業債償還金	242,716	
	4 他会計貸付金		685,930	
		1 他会計貸付金	685,930	
	5 他会計繰出金		239,000	
		1 他会計繰出金	239,000	

令和３年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

		千円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	477,721
	減価償却費	495,441
	長期前受金戻入額	△ 35,527
	受取利息及び受取配当金	△ 10,476
	支払利息	30,595
	固定資産除却損	11,741
	未収金の増減額（△は増加）	117,113
	未払金の増減額（△は減少）	△ 624,238
	前払金の増減額（△は増加）	34,600
	引当金の増減額（△は減少）	75,733
	小計	572,703
	利息及び配当金の受取額	10,476
	利息の支払額	△ 30,595
	業務活動によるキャッシュ・フロー	552,584
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,159,454
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	△ 685,930
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,334
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,029,300
	企業債の償還による支出	△ 242,716
	他会計への繰出による支出	△ 239,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	547,584
資金増加額（又は減少額）	△ 745,166
資金期首残高	6,689,906
資金期末残高	5,944,740

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	1	(10) 69	16,672	297,305	284,272	598,249	108,803	707,052
	資本勘定支弁職員								
	合計	**1**	**(10) 69**	**16,672**	**297,305**	**284,272**	**598,249**	**108,803**	**707,052**
前年度	損益勘定支弁職員	1	(11) 68	17,882	293,445	281,831	593,158	109,472	702,630
	資本勘定支弁職員								
	合計	**1**	**(11) 68**	**17,882**	**293,445**	**281,831**	**593,158**	**109,472**	**702,630**
比較	損益勘定支弁職員		(△ 1) 1	△ 1,210	3,860	2,441	5,091	△ 669	4,422
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(△ 1) 1**	**△ 1,210**	**3,860**	**2,441**	**5,091**	**△ 669**	**4,422**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	特地勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）
手当の内訳	本年度	9,534	4,954	11	1,717	90,838	61,856	6,898
	前年度	8,850	5,950	11	1,659	91,203	61,267	6,898
	比較	684	△ 996		58	△ 365	589	

区　　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
本年度	29,733	5,074	6,061	352	5,258	59,561	1,992	433	
前年度	29,355	5,407	6,079	352	3,682	58,789	1,896	433	
比較	378	△ 333	△ 18		1,576	772	96		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		286,407	274,335	560,742	105,238	665,980
	資本勘定支弁職員								
	合計	**1**	**(3) 63**		**286,407**	**274,335**	**560,742**	**105,238**	**665,980**
前年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		284,635	274,895	559,530	107,049	666,579
	資本勘定支弁職員								
	合計	**1**	**(3) 63**		**284,635**	**274,895**	**559,530**	**107,049**	**666,579**
比較	損益勘定支弁職員				1,772	△ 560	1,212	△ 1,811	△ 599
	資本勘定支弁職員								
	合計				**1,772**	**△ 560**	**1,212**	**△ 1,811**	**△ 599**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	特地勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）
手当の内訳	本年度	9,534	4,402	11	1,717	84,996	61,856	6,898
	前年度	8,850	5,427	11	1,659	87,699	61,267	6,898
	比較	684	△ 1,025		58	△ 2,703	589	

区　　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
本年度	28,370	5,074	6,061	352	5,258	57,381	1,992	433	
前年度	28,208	5,407	6,079	352	3,682	57,027	1,896	433	
比較	162	△ 333	△ 18		1,576	354	96		

イ　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(7) 6	16,672	10,898	9,937	37,507	3,565	41,072
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(7) 6**	**16,672**	**10,898**	**9,937**	**37,507**	**3,565**	**41,072**
前年度	損益勘定支弁職員		(8) 5	17,882	8,810	6,936	33,628	2,423	36,051
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(8) 5**	**17,882**	**8,810**	**6,936**	**33,628**	**2,423**	**36,051**
比較	損益勘定支弁職員		(△ 1) 1	△ 1,210	2,088	3,001	3,879	1,142	5,021
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(△ 1) 1**	**△ 1,210**	**2,088**	**3,001**	**3,879**	**1,142**	**5,021**

備考　（　）内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	退職手当（千円）	備　　考
手当の内訳	本年度	552	5,842	1,363	2,180	
	前年度	523	3,504	1,147	1,762	
	比較	29	2,338	216	418	

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	3,860	昇給に伴う増加分	2,484	5,049円×41人×12月	平均昇給率　1.51%
		その他の増減分	1,376	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　63人　4人　67人 前年度　63人　4人　67人 増　減
手　　当	2,441	制度改正に伴う増減分	△ 1,754	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	4,195	職員の異動等に伴う増	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,836	351,650
	平均給与月額（円）	368,812	381,650
	平均年齢（歳）	45	55
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,230	348,459
	平均給与月額（円）	369,034	378,359
	平均年齢（歳）	45	54

(2) 初任給

区分	行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	155,674	148,639	155,674	148,639
大学卒	189,643		189,643	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
3年1月1日現在	1級	4	7.8	1級		
	2級	(3) 8	(100.0) 15.7	2級		
	3級	2	3.9	3級		
	4級	28	54.9	4級		
	5級	5	9.8	5級	4	100.0
	6級	1	2.0			
	7級	2	3.9			
	8級	1	2.0			
	9級					
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0
2年1月1日現在	1級	7	13.7	1級		
	2級	(3) 4	(100.0) 7.8	2級		
	3級	3	5.9	3級		
	4級	28	54.9	4級		
	5級	5	9.8	5級	4	100.0
	6級	1	2.0			
	7級	2	3.9			
	8級	1	2.0			
	9級					
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

（級別の基準となる職務）

区　　分	9　　級	8　　級	7　　級	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	局長(困難)	局　　長	課長(困難)	課　　長	主　　幹	係長(困難) 専　門　員	係　　長 主　　任	主　　事 技　　師	主　　事 技　　師

備考　（困難）とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本年度	職　員　数（A）（人）	66
	昇給に係る職員数（B）（人）	41
	比　率(B)／(A)（%）	62.1
前年度	職　員　数（A）（人）	66
	昇給に係る職員数（B）（人）	49
	比　率(B)／(A)（%）	74.2

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	10.3	11.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額　(円)	153	153
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考　(　) 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（新　規　分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	起債	自己資金
富郷発電所調速機サーボモータ改良工事	千円 88,328		千円	令和３年度から 令和４年度まで	千円 88,328	千円	千円	千円 88,328
富郷発電所配電盤改良工事	460,248			令和３年度から 令和４年度まで	460,248			460,248
富郷発電所遠方監視制御装置改良工事	48,029			令和３年度から 令和４年度まで	48,029			48,029
富郷発電所オーバーホール工事	499,738			令和３年度から 令和４年度まで	499,738			499,738
肱川発電所予備発電機改良工事	54,071			令和３年度から 令和４年度まで	54,071			54,071
中山川逆調整池ダム耐震補強実施設計業務委託	50,426			令和３年度から 令和４年度まで	50,426			50,426

（既　定　分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国庫補助金	起　　債	自己資金
肱川発電所更新事業	千円 3,347,078	平成30年度から 令和２年度まで	千円 462,630	令和３年度から 令和４年度まで	千円 2,884,448	千円	千円 2,884,400	千円 48

令和3年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	24,457,683,521			
減価償却累計額	15,460,318,450	8,997,365,071		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	464,911,995	119,076,122		
ハ 業務設備	3,001,075			
減価償却累計額	2,232,137	768,938		
ニ 建設仮勘定		1,306,198,223		
有形固定資産合計			10,423,408,354	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		981,667		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		6,056,322,199		
投資合計			6,056,322,199	
固定資産合計				16,480,712,220
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,944,740,332	
(2) 未収金			186,857,000	
流動資産合計				6,131,597,332
資産合計				22,612,309,552

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債			2,338,242,751	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	365,871,948		
ロ 修繕準備引当金	1,262,069,109		
引当金合計		1,627,941,057	
固定負債合計			3,966,183,808
4 流動負債			
(1) 企業債		214,790,453	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	52,891,000		
引当金合計		52,891,000	
(3) 未払金		961,136,000	
(4) 預り金		3,651,444	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,234,468,897
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,703,788,960	
(2) 収益化累計額		774,214,321	
繰延収益合計			929,574,639
負債合計			6,130,227,344
資本の部			
6 資本金			14,106,185,927
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	268,129,713		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,063,563,569		

利益剰余金合計	2,331,693,282	
剰余金合計		2,375,896,281
資本合計		16,482,082,208
負債資本合計		22,612,309,552

令和2年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,597,087,000		
(2) 受託管理収益	22,801,000		
(3) 雑収益	1,839,028	2,621,727,028	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,122,914,000		
(2) 送電費	32,336,000		
(3) 一般管理費	309,531,000	2,464,781,000	
営業利益			156,946,028
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,154,000		
(2) 一般会計からの負担金	3,000,000		
(3) 長期前受金戻入	35,538,000		
(4) 雑収益	42,465,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	120,698,000	213,855,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	38,468,000		
(2) 雑損失	3,030,000		
(3) 面河ダム等管理費	120,769,000	162,267,000	51,588,000
経常利益			208,534,028
5 特別損失			

(1) その他特別損失	200,091,000	200,091,000	△200,091,000	
当年度純利益			8,443,028	
前年度繰越利益剰余金			1,816,399,066	
当年度未処分利益剰余金			1,824,842,094	

令和2年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	24,309,007,521			
減価償却累計額	14,979,093,450	9,329,914,071		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	450,905,995	133,082,122		
ハ 業務設備	2,601,075			
減価償却累計額	2,022,137	578,938		
ニ 建設仮勘定		307,611,223		
有形固定資産合計			9,771,186,354	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		981,667		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		5,370,392,199		
投資合計			5,370,392,199	
固定資産合計				15,142,560,220
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,689,906,371	
(2) 未収金			303,970,007	

(3) 前払金		34,600,000	
流動資産合計			7,028,476,378
資産合計			22,171,036,598
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		1,523,733,403	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	306,310,948		
ロ 修繕準備引当金	1,262,069,109		
引当金合計		1,568,380,057	
固定負債合計			3,092,113,460
4 流動負債			
(1) 企業債		242,715,801	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	36,718,783		
引当金合計		36,718,783	
(3) 未払金		1,585,374,738	
(4) 預り金		3,651,444	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,870,460,766
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,703,788,960	
(2) 収益化累計額		738,687,321	
繰延収益合計			965,101,639
負債合計			5,927,675,865
資本の部			
6 資本金			14,106,185,927
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ 国庫補助金	44,202,999		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	268,129,713		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,824,842,094		
利益剰余金合計		2,092,971,807	
剰余金合計			2,137,174,806
資本合計			16,243,360,733
負債資本合計			22,171,036,598

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	13年～47年
構築物	10年～57年
機械及び装置	6年～22年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度216,468千円、前年度209,471千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和4年3月31日）

1 年内　　7,204千円

1 年超　　8,984千円

計　　16,188千円

(2) 前年度（令和3年3月31日）

1 年内　　7,103千円

1 年超　　12,367千円

計　　19,470千円

Ⅲ　その他

1　退職給付引当金の取崩し

(1) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として18,514千円を支給するため、退職給付引当金18,514千円を取り崩す。

○定第18号議案

令 和 3 年 度 愛 媛 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

令和３年度愛媛県工業用水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和３年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

区　　分	松山・松前地区工業用水道	今治地区工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 14	箇所 47	箇所 63
年間総給水量	m^3 38,690,000	m^3 20,367,000	m^3 26,809,250	m^3 85,866,250
一日平均給水量	m^3 106,000	m^3 55,800	m^3 73,450	m^3 235,250
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事　　事業費　　400,679千円			

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　工業用水道事業収益	1,762,827千円
第１項　営業収益	1,652,195千円
第２項　営業外収益	78,943千円
第３項　附帯事業収益	31,579千円
第４項　特別利益	110千円

支　　出

第１款　工業用水道事業費	1,258,848千円
第１項　営業費用	1,085,922千円
第２項　営業外費用	161,404千円
第３項　附帯事業費用	8,022千円
第４項　特別損失	1,000千円

第5項　予　　備　　費　　2,500千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額682,317千円は、損益勘定留保資金682,317千円で補塡するものとする。）。

収　　入	
第1款　資　本　的　収　入	340,889千円
第1項　国　庫　補　助　金	1千円
第2項　他会計からの借入金	285,930千円
第3項　受　託　収　入	54,847千円
第4項　附　帯　事　業　収　入	1千円
第5項　固定資産売却代金	55千円
第6項　雑　入	55千円
支　　出	
第1款　資　本　的　支　出	1,023,206千円
第1項　給　水　設　備　費	400,679千円
第2項　企　業　債　償　還　金	618,467千円
第3項　附　帯　事　業　費	4,059千円
第4項　国庫補助金返還金	1千円

（一時借入金）

第5条　一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用

(2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職　員　給　与　費　　229,634 千円

(2) 交　　際　　費　　240 千円

（たな卸資産購入限度額）

第8条　たな卸資産の購入限度額は、48,838千円と定める。

令 和 3 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事　　中　　村　　時　　広

令和３年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 工業用水道事業収益			1,762,827	松山・松前地区工業用水料金 623,489千円 今治地区工業用水料金 251,933千円 西条地区工業用水料金 713,662千円
	1 営業収益		1,652,195	
		1 給水収益	1,589,084	
		2 受託管理収益	63,111	今治地区工業用水道事業の受託管理収益
	2 営業外収益		78,943	
		1 一般会計からの負担金	885	
		2 長期前受金戻入	64,100	
		3 雑収益	13,958	
	3 附帯事業収益		31,579	
		1 土地造成事業収益	31,579	
	4 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	110	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 工業用水道事業費			1,258,848	
	1 営業費用		1,085,922	
		1 松山発電工水管理事務所費	333,130	
		2 今治地区工業用水道管理事務所費	232,625	

款	項	目	予定額（千円）	備考
		3 西条地区工業用水道管理事務所費	506,579	
		4 一般管理費	13,588	
	2 営業外費用		161,404	
		1 支払利息	48,862	
		2 雑損失	60	
		3 消費税及び地方消費税	112,482	
	3 附帯事業費用		8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特別損失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的収入			340,889	
	1 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	2 他会計からの借入金		285,930	
		1 他会計からの借入金	285,930	
	3 受託収入		54,847	

		1 受託収入	54,847	
	4 附帯事業収入		1	
		1 雑入	1	
	5 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	
	6 雑入		55	
		1 雑入	55	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的支出			1,023,206	
	1 給水設備費		400,679	
		1 工業用水道管理事務所改良費	400,679	
	2 企業債償還金		618,467	
		1 企業債償還金	618,467	
	3 附帯事業費		4,059	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予納金償還金	4,058	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和３年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

		千円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	498,507
	減価償却費	425,932
	長期前受金戻入額	△ 63,536
	受取利息及び受取配当金	△ 6,100
	支払利息	48,862
	固定資産除却損	3,891
	未収金の増減額（△は増加）	319,334
	未払金の増減額（△は減少）	123,025
	引当金の増減額（△は減少）	24,388
	小計	1,374,303
	利息及び配当金の受取額	6,100
	利息の支払額	△ 48,862
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,541
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 364,254
	有形固定資産の売却による収入	101
	受託工事による収入	49,861
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,292
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 618,467
	他会計借入金による収入	285,930

予納金の償還による支出	△ 4,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,595
資金増加額（又は減少額）	680,654
資金期首残高	5,026,477
資金期末残高	5,707,131

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(7) 25	7,731	120,353	101,550	229,634	40,191	269,825
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(7) 25**	**7,731**	**120,353**	**101,550**	**229,634**	**40,191**	**269,825**
前年度	損益勘定支弁職員		(7) 26	9,329	121,399	102,198	232,926	40,778	273,704
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(7) 26**	**9,329**	**121,399**	**102,198**	**232,926**	**40,778**	**273,704**
比較	損益勘定支弁職員		△ 1	△ 1,598	△ 1,046	△ 648	△ 3,292	△ 587	△ 3,879
	資本勘定支弁職員								
	合計		**△ 1**	**△ 1,598**	**△ 1,046**	**△ 648**	**△ 3,292**	**△ 587**	**△ 3,879**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
手当の内訳	本年度	3,600	4,336	34	31,611	20,739	3,175	9,658
	前年度	3,354	3,137	33	32,553	21,207	3,175	9,768
	比較	246	1,199	1	△ 942	△ 468		△ 110

区　　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
本年度	1,381	1,651	846	24,073	360	86	
前年度	1,533	1,722	612	24,282	720	102	
比較	△ 152	△ 71	234	△ 209	△ 360	△ 16	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(3) 21		113,085	96,491	209,576	38,271	247,847
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(3) 21**		**113,085**	**96,491**	**209,576**	**38,271**	**247,847**
前年度	損益勘定支弁職員		(2) 21		112,589	95,790	208,379	38,364	246,743
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(2) 21**		**112,589**	**95,790**	**208,379**	**38,364**	**246,743**
比較	損益勘定支弁職員		(1)		496	701	1,197	△ 93	1,104
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(1)**		**496**	**701**	**1,197**	**△ 93**	**1,104**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
手当の内訳	本年度	3,600	3,955	34	29,117	20,739	3,175	8,930
	前年度	3,354	2,679	33	29,247	21,207	3,175	8,886
	比較	246	1,276	1	△ 130	△ 468		44

区　　分	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
本年度	1,381	1,651	846	22,617	360	86	
前年度	1,533	1,722	612	22,520	720	102	
比較	△ 152	△ 71	234	97	△ 360	△ 16	

イ　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(4) 4	7,731	7,268	5,059	20,058	1,920	21,978
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(4) 4**	**7,731**	**7,268**	**5,059**	**20,058**	**1,920**	**21,978**
前年度	損益勘定支弁職員		(5) 5	9,329	8,810	6,408	24,547	2,414	26,961
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(5) 5**	**9,329**	**8,810**	**6,408**	**24,547**	**2,414**	**26,961**
比較	損益勘定支弁職員		(△ 1) △ 1	△ 1,598	△ 1,542	△ 1,349	△ 4,489	△ 494	△ 4,983
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(△ 1) △ 1**	**△ 1,598**	**△ 1,542**	**△ 1,349**	**△ 4,489**	**△ 494**	**△ 4,983**

備考　（　）内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	退職手当（千円）	備　　考
手当の内訳	本年度	381	2,494	728	1,456	
	前年度	458	3,306	882	1,762	
	比較	△ 77	△ 812	△ 154	△ 306	

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 1,046	昇給に伴う増加分	398	2,371円×14人×12月	平均昇給率　0.08%
		その他の増減分	△ 1,444	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） （現に在職する職員数） 本年度　24人 前年度　23人 増　減　1人
手　　当	△ 648	制度改正に伴う増減分	△ 638	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	△ 10	職員の異動等に伴う減	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,531	
	平均給与月額（円）	373,020	
	平均年齢（歳）	53	
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,370	
	平均給与月額（円）	387,558	
	平均年齢（歳）	53	

(2) 初任給

区分	行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	155,674	148,639	155,674	148,639
大学卒	189,643		189,643	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
3年1月1日現在	1級	1	4.8	1級		
	2級	(3) 2	(100.0) 9.5	2級		
	3級			3級		
	4級	13	61.9	4級		
	5級	4	19.0	5級		
	6級	1	4.8			
	7級					
	8級					
	9級					
	計	(3) 21	(100.0) 100.0	計		
2年1月1日現在	1級			1級		
	2級	(2) 2	(100.0) 9.5	2級		
	3級			3級		
	4級	14	66.7	4級		
	5級	4	19.0	5級		
	6級	1	4.8			
	7級					
	8級					
	9級					
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計		

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

（級別の基準となる職務）

区　　分	9　　級	8　　級	7　　級	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	局長(困難)	局　　長	課長(困難)	課　　長	主　　幹	係長(困難) 専　門　員	係　　長 主　　任	主　　事 技　　師	主　　事 技　　師

備考　（困難）とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本年度	職　員　数（A）（人）	24
	昇給に係る職員数（B）（人）	14
	比　率(B)／(A)（%）	58.3
前年度	職　員　数（A）（人）	23
	昇給に係る職員数（B）（人）	15
	比　率(B)／(A)（%）	65.2

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	70.8	70.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額　(円)	165	165
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考　(　) 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和３年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和４年３月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,969,116,462			
減価償却累計額	11,107,480,509	11,861,635,953		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	30,200	1,590		
有形固定資産合計			11,861,637,543	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		159,366,246		
ロ 電話加入権		295,886		
無形固定資産合計			159,662,132	
固定資産合計				12,021,299,675
2 土地造成				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業		662,781,979		
造成土地合計			662,781,979	
土地造成合計				662,781,979
3 流動資産				
(1) 現金預金			5,707,130,432	
(2) 未収金			122,693,971	
(3) 貯蔵品			117,911,460	
(4) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				5,948,735,863
資産合計				18,632,817,517

負　債　の　部

4 固定負債			
(1) 企業債		1,263,465,105	
(2) 他会計借入金		18,044,905,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	263,403,278		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,269,256,412	
(4) 長期前受金		179,093,421	
固定負債合計			20,756,720,137
5 流動負債			
(1) 企業債		575,578,327	
(2) 未払金		205,279,946	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,783,000		
引当金合計		20,783,000	
(4) 預り金		24,616,173	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			827,257,446
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,005,727,695	
(2) 収益化累計額		2,051,781,433	
繰延収益合計			1,953,946,262
負債合計			23,537,923,845
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		

資本剰余金合計			330,806,605	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		9,027,365,374		
欠損金合計			9,027,365,374	
剰余金合計				△8,696,558,769
資本合計				△4,905,106,328
負債資本合計				18,632,817,517

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,431,781,815		
(2) 受託管理収益	49,719,031	1,481,500,846	
2 営業費用			
(1) 給水費	1,139,461,554		
(2) 一般管理費	12,906,226	1,152,367,780	
営業利益			329,133,066
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,720,000		
(2) 一般会計からの負担金	908,000		
(3) 長期前受金戻入	68,348,736		
(4) 雑収益	7,148,488	82,125,224	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	62,253,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,041,926		
(3) 雑損失	60,000	63,354,926	18,770,298
5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	30,739,000	30,739,000	

6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	8,022,000	8,022,000	22,717,000
経常利益			370,620,364
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100,000	100,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000,000	1,000,000	△900,000
当年度純利益			369,720,364
前年度繰越欠損金			△9,895,592,830
当年度未処理欠損金			△9,525,872,466

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,700,602,952			
減価償却累計額	10,800,293,890	11,900,309,062		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	30,200	1,590		
ハ 建設仮勘定		4,950,000		
有形固定資産合計			11,905,260,652	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		231,274,246		
ロ 電話加入権		295,886		
無形固定資産合計			231,570,132	
固定資産合計				12,136,830,784
2 土地造成				

(1) 造成土地			
イ 附帯事業	662,781,979		
造成土地合計		662,781,979	
土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		5,026,476,980	
(2) 未収金		442,027,610	
(3) 貯蔵品		117,911,460	
(4) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			5,587,416,050
資産合計			18,387,028,813
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債		1,841,935,814	
(2) 他会計借入金		17,758,975,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	239,330,278		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,245,183,412	
(4) 長期前受金		183,151,421	
固定負債合計			21,029,245,846
5 流動負債			
(1) 企業債		615,574,618	
(2) 未払金		82,255,182	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,468,152		
引当金合計		20,468,152	
(4) 預り金		24,616,173	
(5) その他流動負債		1,000,000	

流動負債合計			743,914,125
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,014,615,597	
(2) 収益化累計額		1,997,133,335	
繰延収益合計			2,017,482,262
負債合計			23,790,642,233
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	9,525,872,466		
欠損金合計		9,525,872,466	
剰余金合計			△9,195,065,861
資本合計			△5,403,613,420
負債資本合計			18,387,028,813

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯 蔵 品　　移動平均法による原価法によっている。

(2) 造成土地　　個別法による低価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度12,580千円、前年度11,979千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2　報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,716,356	2,822,931	10,093,531	18,632,818
セグメント負債	1,711,960	307,017	21,518,947	23,537,924
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,544	74,791	207,057	314,392

(2) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,808	276,066	638,627	1,481,501
営業費用	421,051	201,874	529,443	1,152,368
営業損益	145,757	74,192	109,184	329,133
経常損益	138,998	83,480	148,142	370,620
セグメント資産	5,357,438	2,733,977	10,295,613	18,387,028
セグメント負債	1,803,947	290,594	21,696,101	23,790,642

その他の項目				
他会計繰入金	300	188	420	908
減価償却費	110,945	27,673	332,174	470,792
特別利益			100	100
特別損失	1,000			1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,350	4,316	15,001	38,667

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和4年3月31日）

1 年内　4,328千円

1 年超　8,840千円

計　13,168千円

(2) 前年度（令和3年3月31日）

1 年内　7,046千円

1 年超　23,886千円

計　30,932千円

○定第19号議案

令　和　3　年　度　愛　媛　県　病　院　事　業　会　計　予　算

令和3年度愛媛県病院事業会計予算

（総　則）

第1条　令和3年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

区分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病床数		床 827	床 332	床 200	床 329	床 1,688
年間延患者数	入院	人 201,189	人 62,780	人 32,522	人 46,539	人 343,030
	外来	338,849	116,475	68,171	98,542	622,037
一日平均患者数	入院	551	172	89	128	940
	外来	1,400	481	282	407	2,570

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款　病院事業収益	52,197,166千円
第1項　医業収益	41,336,237千円
第2項　医業外収益	10,858,929千円
第3項　特別利益	2,000千円

支出

第1款　病院事業費	51,835,965千円
第1項　医業費用	50,843,016千円
第2項　医業外費用	983,449千円

第3項　特　別　損　失	8,000千円
第4項　予　備　費	1,500千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,858,399千円は、当年度分損益勘定留保資金2,858,399千円で補塡するものとする。）。

収　入	
第1款　資　本　的　収　入	8,642,837千円
第1項　企　業　債	3,943,100千円
第2項　国　庫　補　助　金	1千円
第3項　他会計からの借入金	3,400,000千円
第4項　他会計からの負担金	1,299,736千円
支　出	
第1款　資　本　的　支　出	11,501,236千円
第1項　病　院　設　備　費	6,167,056千円
第2項　企　業　債　償　還　金	2,095,180千円
第3項　他会計からの借入金償還金	3,239,000千円

（企業債）

第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業、県立新居浜病院医療機器整備等事業に充てるため	千円 3,943,100	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和3年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和33年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和8年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は、17,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用

(2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	21,427,925 千円
(2) 交際費	240 千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、15,400,000千円と定める。

令和 3 年 2 月 25 日提出

愛媛県知事　中村時広

令和３年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業収益			52,197,166	
	1 医業収益		41,336,237	
		1 中央病院収益	28,595,244	
		2 今治病院収益	5,688,302	
		3 南宇和病院収益	2,129,961	
		4 新居浜病院収益	4,922,730	
	2 医業外収益		10,858,929	
		1 中央病院収益	340,466	
		2 今治病院収益	32,066	
		3 南宇和病院収益	9,386	
		4 新居浜病院収益	30,309	
		5 その他医業外収益	1	
		6 一般会計からの負担金	8,676,355	
		7 電気事業会計からの繰入金	239,000	
		8 受取利息	7,500	
		9 長期前受金戻入	1,523,846	
	3 特別利益		2,000	
		1 雑収益	2,000	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業費			51,835,965	
	1 医業費用		50,843,016	
		1 中央病院費	32,340,677	
		2 今治病院費	6,882,620	
		3 南宇和病院費	3,675,218	
		4 新居浜病院費	7,726,708	
		5 病院管理費	217,793	
	2 医業外費用		983,449	
		1 中央病院費	132,257	
		2 今治病院費	15,634	
		3 南宇和病院費	7,259	
		4 新居浜病院費	37,380	
		5 支払利息	505,945	
		6 長期前払消費税額償却	195,412	
		7 消費税及び地方消費税	89,562	
	3 特別損失		8,000	
		1 固定資産売却損	5,000	
		2 雑損失	2,000	
		3 未収金償却	1,000	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的収入			8,642,837	
	1 企業債		3,943,100	
		1 企業債	3,943,100	
	2 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	3 他会計からの借入金		3,400,000	
		1 一般会計からの借入金	3,000,000	
		2 電気事業会計からの借入金	400,000	
	4 他会計からの負担金		1,299,736	
		1 一般会計からの負担金	1,299,736	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的支出			11,501,236	
	1 病院設備費		6,167,056	
		1 建物費	2,593,126	
		2 機械及び備品費	1,977,091	
		3 リース資産購入費	1,382,633	
		4 建設中利子	95,573	
		5 総係費	118,633	
	2 企業債償還金		2,095,180	
		1 企業債償還金	2,095,180	

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3　他会計からの借入金償還金		3,239,000	
		1　一般会計からの借入金償還金	3,239,000	

令和３年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

		千円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	361,201
	減価償却費	3,295,636
	長期前受金戻入額	△ 1,523,846
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	503,762
	固定資産除却損	157,120
	未収金の増減額（△は増加）	561,431
	未払金の増減額（△は減少）	352,654
	引当金の増減額（△は減少）	57,933
	小計	3,758,391
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	△ 503,762
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,262,129
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,971,225
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	1,299,736
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,671,488
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	3,943,100
	企業債の償還による支出	△ 2,095,180
	他会計借入金による収入	3,400,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,239,000

リース債務の返済による支出	△ 1,266,124
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 148,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,329
資金増加額（又は減少額）	184,970
資金期首残高	2,253,699
資金期末残高	2,438,669

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(169) 2,446	294,177	9,543,146	11,506,039	21,343,362	3,547,518	24,890,880
	資本勘定支弁職員		8		37,562	47,001	84,563	14,409	98,972
	合計		**(169) 2,454**	**294,177**	**9,580,708**	**11,553,040**	**21,427,925**	**3,561,927**	**24,989,852**
前年度	損益勘定支弁職員		(188) 2,399	302,607	9,374,819	11,178,288	20,855,714	3,558,563	24,414,277
	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,568	84,097	14,855	98,952
	合計		**(188) 2,407**	**302,607**	**9,412,348**	**11,224,856**	**20,939,811**	**3,573,418**	**24,513,229**
比較	損益勘定支弁職員		(△ 19) 47	△ 8,430	168,327	327,751	487,648	△ 11,045	476,603
	資本勘定支弁職員				33	433	466	△ 446	20
	合計		**(△ 19) 47**	**△ 8,430**	**168,360**	**328,184**	**488,114**	**△ 11,491**	**476,623**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）
手当の内訳	本年度	198,510	150,515	528,740	2,556,406	1,598,173	67,023	2,395,588	65,162
	前年度	197,376	154,829	480,617	2,423,453	1,580,575	67,588	2,329,884	64,829
	比較	1,134	△ 4,314	48,123	132,953	17,598	△ 565	65,704	333

区　　分	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	初任給調整手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
本年度	220,025	284,488	1,128,368	345,882	227,328	1,772,807	12,768	1,257	
前年度	218,781	283,658	1,132,858	338,534	226,015	1,711,930	12,672	1,257	
比較	1,244	830	△ 4,490	7,348	1,313	60,877	96		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(38) 1,932		8,290,810	10,653,128	18,943,938	3,138,109	22,082,047
	資本勘定支弁職員		8		37,562	47,001	84,563	14,409	98,972
	合計		**(38) 1,940**		**8,328,372**	**10,700,129**	**19,028,501**	**3,152,518**	**22,181,019**
前年度	損益勘定支弁職員		(37) 1,932		8,277,523	10,592,386	18,869,909	3,220,673	22,090,582
	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,568	84,097	14,855	98,952
	合計		**(37) 1,940**		**8,315,052**	**10,638,954**	**18,954,006**	**3,235,528**	**22,189,534**
比較	損益勘定支弁職員		(1)		13,287	60,742	74,029	△ 82,564	△ 8,535
	資本勘定支弁職員				33	433	466	△ 446	20
	合計		**(1)**		**13,320**	**61,175**	**74,495**	**△ 83,010**	**△ 8,515**

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

	区　　分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）
手当の内訳	本年度	198,510	128,246	523,547	2,122,346	1,598,173	67,023	2,231,428	65,162
	前年度	197,376	134,665	475,424	2,131,193	1,580,575	67,588	2,227,181	64,829
	比較	1,134	△ 6,419	48,123	△ 8,847	17,598	△ 565	4,247	333

区　　分	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	初任給調整手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	備　　考
本年度	218,269	240,136	1,097,317	311,594	218,677	1,665,676	12,768	1,257	
前年度	217,183	239,306	1,096,815	310,212	219,665	1,663,013	12,672	1,257	
比較	1,086	830	502	1,382	△ 988	2,663	96		

イ　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(131) 514	294,177	1,252,336	852,911	2,399,424	409,409	2,808,833
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(131) 514**	**294,177**	**1,252,336**	**852,911**	**2,399,424**	**409,409**	**2,808,833**
前年度	損益勘定支弁職員		(151) 467	302,607	1,097,296	585,902	1,985,805	337,890	2,323,695
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(151) 467**	**302,607**	**1,097,296**	**585,902**	**1,985,805**	**337,890**	**2,323,695**
比較	損益勘定支弁職員		(△ 20) 47	△ 8,430	155,040	267,009	413,619	71,519	485,138
	資本勘定支弁職員								
	合計		**(△ 20) 47**	**△ 8,430**	**155,040**	**267,009**	**413,619**	**71,519**	**485,138**

備考　（　）内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

	区　　分	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	初任給調整手当（千円）	地域手当（千円）
手当の内訳	本年度	22,269	5,193	434,060	164,160	1,756	44,352	31,051	34,288
	前年度	20,164	5,193	292,260	102,703	1,598	44,352	36,043	28,322
	比較	2,105		141,800	61,457	158		△ 4,992	5,966

区　　分	住居手当（千円）	退職手当（千円）	備　考
本年度	8,651	107,131	
前年度	6,350	48,917	
比較	2,301	58,214	

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	168,360	昇給に伴う増加分	108,388	4,993円×1,809人×12月	平均昇給率　1.32%
		その他の増減分	59,972	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　1,948人　30人　1,978人 前年度　1,947人　30人　1,977人 増　減　1人　1人
手　　当	328,184	制度改正に伴う増減分	△ 40,984	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.05月分減
		その他の増減分	369,168	職員の異動等に伴う増	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	497,375	296,401	315,914	338,821	326,452	317,503
	平均給与月額(円)	927,591	343,355	337,985	354,881	387,594	348,378
	平均年齢(歳)	46	39	40	59	44	57
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	490,809	301,591	314,965	338,218	333,121	314,953
	平均給与月額(円)	923,074	347,894	339,163	354,278	392,302	334,211
	平均年齢(歳)	45	40	40	58	45	56

(2) 初任給

区分	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)		行政職(円)	技能労務職(円)
			看護師(円)	准看護師(円)		
高校卒				171,855	155,674	148,639
短大卒		185,623	210,849			
大学卒	307,329	195,673			189,643	

区分	一般会計の制度					
	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)		行政職(円)	技能労務職(円)
			看護師(円)	准看護師(円)		
高校卒				171,855	155,674	148,639
大学卒	307,329	195,673			189,643	

(3) 級別職員数

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三) 看護師			医療職(三) 准看護師			行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1級	12	4.3	1級	3	1.1	1級	(20) 2	(100.0) 0.1	1級	(1)	(100.0)	1級	15	17.0	1級	3	21.4
	2級	125	44.5	2級	(12) 107	(100.0) 37.5	2級	478	35.4	2級			2級	(1) 10	(100.0) 11.4	2級		
	3級	32	11.4	3級	37	13.0	3級	164	12.2	3級			3級	5	5.6	3級		
	4級	112	39.8	4級	34	11.9	4級	265	19.6	4級	2	50.0	4級	41	46.6	4級	2	14.3
				5級	91	31.9	5級	430	31.9	5級	2	50.0	5級	10	11.4	5級	9	64.3
				6級	11	3.9	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.3			
				7級	2	0.7	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.3			
													8級	2	2.3			
													9級	1	1.1			
	計	281	100.0	計	(12) 285	(100.0) 100.0	計	(20) 1,350	(100.0) 100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計	(1) 88	(100.0) 100.0	計	14	100.0
2年1月1日現在	1級	33	11.6	1級	1	0.4	1級	(16) 2	(100.0) 0.2	1級	(1)	(100.0)	1級	10	11.8	1級	3	21.4
	2級	109	38.2	2級	(8) 97	(100.0) 36.0	2級	496	36.0	2級			2級	11	12.9	2級		
	3級	29	10.2	3級	33	12.3	3級	168	12.2	3級			3級	6	7.0	3級		
	4級	114	40.0	4級	29	10.8	4級	275	20.0	4級	2	50.0	4級	39	45.8	4級	3	21.4
				5級	96	35.7	5級	424	30.8	5級	2	50.0	5級	12	14.1	5級	8	57.2
				6級	11	4.1	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.4			
				7級	2	0.7	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.4			
													8級	2	2.4			
													9級	1	1.2			
	計	285	100.0	計	(8) 269	(100.0) 100.0	計	(16) 1,376	(100.0) 100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計	85	100.0	計	14	100.0

備考　(　)内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　　級	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
医　療　職(三)	看　護　部　長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専　門　員	看　護　長 主　　任	主　　任	技　　師	技　　師

備考　（困難）とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本年度	職　員　数（A）（人）	1,978
	昇給に係る職員数（B）（人）	1,809
	比　率(B)／(A)（%）	91.5
前年度	職　員　数（A）（人）	1,977
	昇給に係る職員数（B）（人）	1,842
	比　率(B)／(A)（%）	93.2

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行　政　職
給料総額に対する比率(%)	6.0	5.0	1.2	7.8	0.3
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	63.4	70.2	52.9	68.7	5.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額　(円)	30,328	35,328	6,527	33,299	17,600
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・伝染病医療従事手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考　（　）内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（既　定　分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	起債	電気事業会計からの借入金	自己資金
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
県立中央病院整備運営事業費	191,874,824千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から令和２年度まで	112,824,323	令和３年度から令和14年度まで	84,116,232				84,116,232
県立新居浜病院医療機器整備等事業費	千円 1,973,660	令和２年度		令和３年度から令和４年度まで	1,973,660		1,138,400	400,000	435,260

令和３年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和４年３月 31 日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	72,833,037,983			
減価償却累計額	40,549,566,581	32,283,471,402		
ロ 業務設備	3,830,122			
減価償却累計額	1,863,524	1,966,598		
ハ リース資産	7,278,619,984			
減価償却累計額	3,913,486,622	3,365,133,362		
ニ 建設仮勘定		9,634,888,800		
有形固定資産合計			45,285,460,162	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産	9,296,559			
減価償却累計額	754,000	8,542,559		
無形固定資産合計			13,682,541	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税		3,508,839,690		
投資その他の資産合計			3,508,839,690	
固定資産合計				48,807,982,393
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,438,669,000	
(2) 未収金		7,235,933,582		
貸倒引当金		350,567,805	6,885,365,777	
(3) 貯蔵品			438,525,312	
(4) 前払金			187	

(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			9,763,560,276
資産合計			58,571,542,669
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		30,505,954,581	
(2) 他会計借入金		8,759,000,000	
(3) リース債務		1,915,366,796	
(4) 長期未払金		1,481,763,776	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,812,810,974		
引当金合計		10,812,810,974	
固定負債合計			53,474,896,127
4 流動負債			
(1) 企業債		1,823,762,000	
(2) リース債務		1,332,664,000	
(3) 未払金		5,992,750,754	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,594,907,000		
引当金合計		1,594,907,000	
(5) 預り金		219,713,839	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			10,964,797,593
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		25,206,327,231	
(2) 収益化累計額		18,461,363,642	
繰延収益合計			6,744,963,589
負債合計			71,184,657,309
資本の部			

6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	19,980,805,604		
欠損金合計		19,980,805,604	
剰余金合計			△19,661,159,018
資本合計			△12,613,114,640
負債資本合計			58,571,542,669

令和2年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 病院収益	45,407,448,000	45,407,448,000	
2 医業費用			
(1) 病院費	47,711,614,000		
(2) 病院管理費	192,240,000	47,903,854,000	
医業利益			△2,496,406,000
3 医業外収益			
(1) 病院収益	361,276,000		
(2) 受取利息	7,500,000		
(3) 一般会計からの負担金	4,144,091,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	229,000,000		
(5) 長期前受金戻入	1,563,065,000	6,304,932,000	
4 医業外費用			
(1) 病院費	182,575,000		

(2) 支払利息	548,384,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	174,921,000		
(4) 控除対象外消費税額	2,456,059,000		
(5) 予備費	1,500,000	3,363,439,000	2,941,493,000
経常利益			445,087,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	2,000,000	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	1,000,000	8,000,000	△6,000,000
当年度純利益			439,087,000
前年度繰越欠損金			20,781,093,604
当年度未処理欠損金			20,342,006,604

令和2年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	71,118,125,983			
減価償却累計額	38,348,076,581	32,770,049,402		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	1,849,524	2,030,598		
ハ リース資産	5,610,457,984			
減価償却累計額	2,819,731,622	2,790,726,362		
ニ 建設仮勘定		7,274,866,800		
有形固定資産合計			42,837,673,162	

(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産	9,296,559			
減価償却累計額	377,000	8,919,559		
無形固定資産合計			14,059,541	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税		2,769,618,690		
投資その他の資産合計			2,769,618,690	
固定資産合計				45,621,351,393
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,253,699,000	
(2) 未収金		7,797,364,582		
貸倒引当金		350,567,805	7,446,796,777	
(3) 貯蔵品			438,525,312	
(4) 前払金			187	
(5) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				10,140,021,276
資産合計				55,761,372,669
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			28,386,616,581	
(2) 他会計借入金			8,598,000,000	
(3) リース債務			1,748,001,796	
(4) 長期未払金			1,623,808,776	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金		10,812,810,974		
引当金合計			10,812,810,974	
固定負債合計				51,169,238,127
4 流動負債				

(1) 企業債		2,095,180,000	
(2) リース債務		1,097,991,000	
(3) 未払金		5,646,518,754	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,536,974,000		
引当金合計		1,536,974,000	
(5) 預り金		219,713,839	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			10,597,377,593
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,906,590,231	
(2) 収益化累計額		16,937,517,642	
繰延収益合計			6,969,072,589
負債合計			68,735,688,309
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	20,342,006,604		
欠損金合計		20,342,006,604	
剰余金合計			△20,022,360,018
資本合計			△12,974,315,640
負債資本合計			55,761,372,669

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品　　移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	3年～50年
医療機械及び器具	3年～20年
車両	4年～ 6年

(2) 無形固定資産

イ　減価償却の方法　　定額法による。

(3) リース資産

イ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度715,145千円、前年度729,506千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書

1　重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,668,162千円である。

Ⅲ　予定貸借対照表

1　企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和4年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,327,744千円である。

(2) 前年度（令和3年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,532,933千円である。

Ⅳ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2　報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	34,943,574	4,879,212	2,386,116	16,362,641	58,571,543
セグメント負債	39,296,311	7,644,037	6,724,998	17,519,311	71,184,657
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,099	120,407	84,585	4,758,075	5,900,166

(2) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）　（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	30,725,712	6,285,887	2,393,401	6,002,448	45,407,448
医業費用	30,876,129	6,602,929	3,563,166	6,861,630	47,903,854
医業損益	△ 150,417	△ 317,042	△ 1,169,765	△ 859,182	△ 2,496,406
経常損益	1,233,158	82,112	△ 963,846	93,663	445,087

セグメント資産	36,159,307	5,298,657	2,569,721	11,733,688	55,761,373
セグメント負債	39,560,600	8,116,229	7,110,164	13,948,695	68,735,688
その他の項目					
他会計繰入金	2,577,145	361,326	238,650	1,195,970	4,373,091
減価償却費	2,482,650	406,354	205,420	333,329	3,427,753
特別利益	1,115	342	173	370	2,000
特別損失	4,463	1,369	690	1,478	8,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,999	548,905	188,185	6,029,399	7,737,488

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ　その他

1　退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,772,807千円を支給するため、退職給付引当金1,772,807千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,711,930千円を支給するため、退職給付引当金1,711,930千円を取り崩す。